

令和 3 年 度

第 5 9 回 定 時 総 会 会 議 (案)

(令 和 4 年 5 月 2 5 日)

於 : 如 水 会 館

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

第59回 定時総会 次第

1. 開 会

2. 会 長 挨拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 令和3年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和3年度 決算及び監査報告並びに承認の件

報告事項1 令和4年度 事業計画の報告

報告事項2 令和4年度 予算の報告

5. 閉 会

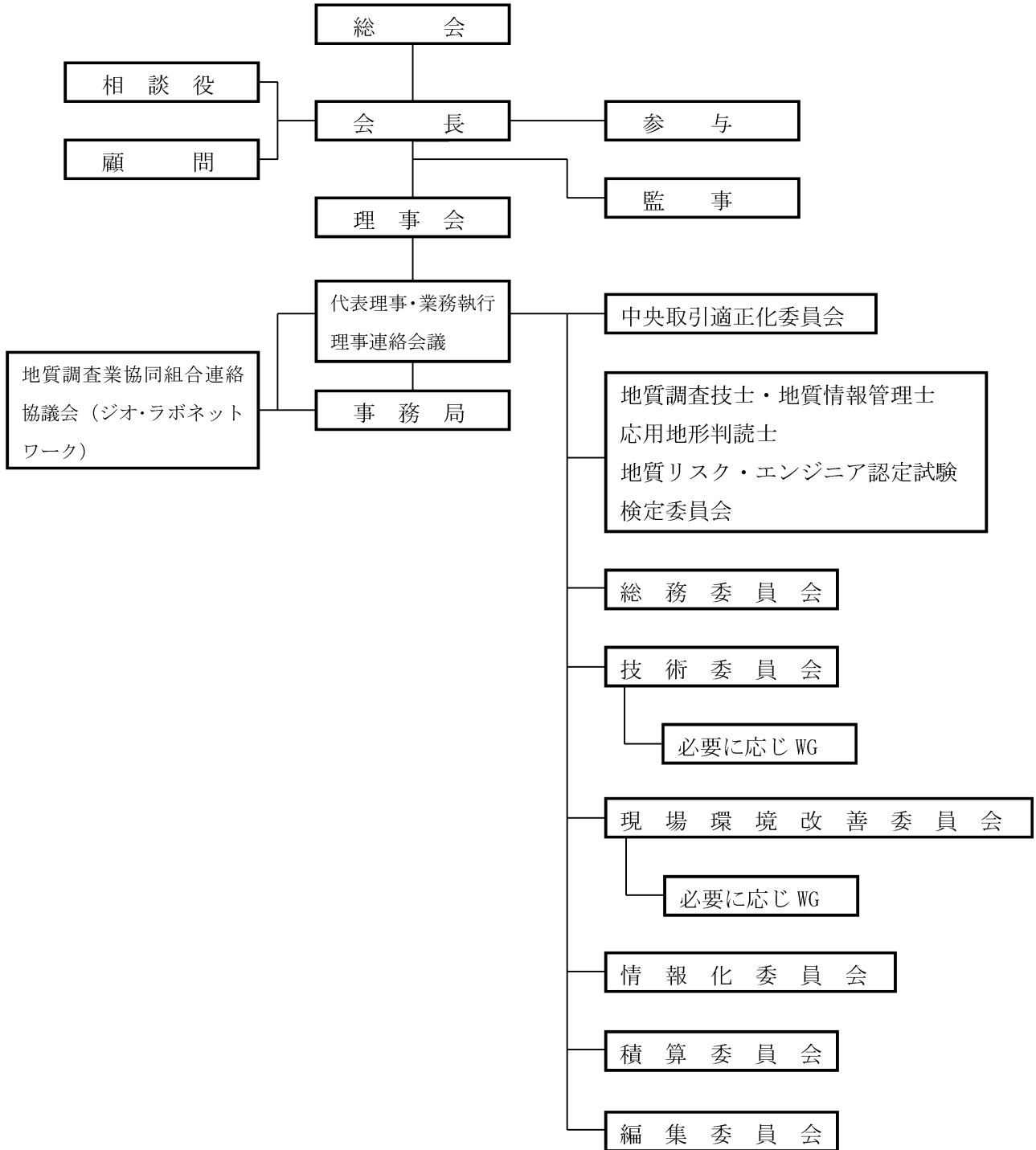
6. 技術者等の表彰

7. 懇 親 会

第 1 号 議 案

令和 3 年度 事 業 報 告

令和3年度 組織図



令和3年度 事業報告

〔自 令和3年 4月 1日〕
〔至 令和4年 3月31日〕

1. 会員に関する事項

令和2年度当初会員数 10協会

令和3年度当初会員数 10協会

地区協会構成会員数	令和3年度当初	令和4年度当初	増・減(△)
北海道地質調査業協会	51	51	0
東北地質調査業協会	48	48	0
北陸地質調査業協会	45	45	0
関東地質調査業協会	87	86	△1
中部地質調査業協会	59	58	△1
関西地質調査業協会	69	69	0
中国地質調査業協会	80	80	0
四国地質調査業協会	47	48	1
九州地質調査業協会	95	96	1
沖縄県地質調査業協会	12	12	0
計	593	593	0

2. 会議に関する事項

2-1 総会

5月26日 第58回定時総会開催（於 如水会館）

〔議事〕 1. 議案

- (1) 令和2年度事業報告承認の件
- (2) 令和2年度決算及び監査報告並びに承認の件
- (3) 役員改選の件

2. 報告事項

- (1) 令和3年度事業計画の報告
- (2) 令和3年度予算の報告

上記1. (1)～(3)号議案はいずれも原案どおり承認された。

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の23名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月19日 第1回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

1 令和2年度事業報告と決算（案）並びに令和3年度事業計画と収支予算について

- (1) 令和2年度事業報告と決算（案）
- (2) 令和3年度事業計画と収支予算

- (3) 令和3年度会費徴収
- (4) 役員の改選について
- 2 令和2年度総会等の開催について
 - (1) 当日の進め方について
- 3 事業活動実施状況と準備状況について
 - (1) 「ボーリングマシン定点観測調査」結果について
 - (2) 技術フォーラムについて
 - ①令和3年度の準備状況について
 - ②次年度の開催について
 - (3) 地質リスクに関する活動について
 - ①「地質リスク調査検討業務実施の手引書」の作成について
 - ②第12回地質リスクマネジメント事例研究発表会について
 - (4) 道路防災点検技術講習会の開催について
 - (5) 「現場環境改善委員会」について
 - (6) 広報用「動画」の制作について
 - (7) 「3次元地質地盤モデル対応委員会」の設立について
 - (8) ステップアップ講習会の開催について
- 4 一般財団法人国土地盤情報センターについて
 - (1) 令和2年度の事業報告について
 - (2) 次年度の事業計画について
- 5 国等の動向について
 - (1) 土木事業における地質・地盤リスクマネジメントのガイドラインの今後の課題と活動方針について
 - (2) 「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」について
 - (3) BIM/CIM 推進委員会について
- 6 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - (3) 事務局職員の異動について
 - (4) その他

8月27日 第2回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 第9回応用地形判読士（1次試験）の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 2 第14回地質情報管理士の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 3 第55回地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について

- (1) 検定試験の実施状況と採点結果 (2) 合格者の決定
- 4 令和3年度事業の進捗状況について
 - (1) 「技術フォーラム 2021 WEB 技術発表会」について
 - (2) 地質調査技士資格登録更新の実施について
 - (3) ボーリングマシン定点観測調査について
 - (4) 「現場環境改善委員会」の活動状況について
 - (5) 広報用「動画」の制作について
 - (6) 福利厚生制度に関する小冊子の作成について
 - (7) 拡大委員会の開催予定について
 - (8) 2021年度全地連会員名簿の公開について
- 5 地質リスクに関する活動について
 - (1) 第12回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
 - (2) 「地質リスク調査検討業務の手引き」の作成について
 - (3) 地質リスク・エンジニア認定試験の実施準備について
 - (4) ステップアップ講習会（地質リスク、BIM/CIM）の開催について
- 6 一般財団法人国土地盤情報センターについて
 - (1) 地盤情報〔一般公開〕運営サポートメンバーの募集について
 - (2) 三次元地質地盤モデル検討委員会の設置と活動について
- 7 国等の動向について
 - (1) 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
 - (2) BIM/CIM 推進委員会 基準・国際検討 WG
 - (3) 土木学会 地盤検討会
- 8 その他
 - (1) 受注動向について
 - (2) 令和3年度のスケジュールについて

10月12日 第1回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 令和3年度事業の進捗状況について
 - (1) 第12回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
 - (2) 令和3年度 意見交換会の開催について
 - ① 各地区協会と発注者との意見交換会の実施状況について
 - ② 全地連 国交省との意見交換の企画について
 - (3) 「現場環境改善委員会」の活動状況について
 - (4) 広報用「動画」の制作について
 - (5) 道路防災点検技術講習会の開催状況と次年度の開催について
 - (6) 応用地形判読士資格検定試験制度の改訂について
 - (7) 第1回 地質リスク・エンジニア認定試験の実施結果について
 - (8) 福利厚生制度に関する情報発信の活動状況について

- (9) 「全地連創立60周年記念事業」について
- 2 一般財団法人国土地盤情報センターについて
 - (1) 三次元地質地盤モデル検討委員会の活動状況について
 - (2) 上半期の検定実施状況について
- 3 次年度について
 - (1) 年間スケジュール（案）について
- 4 国等の動向について
 - (1) 地質調査業務における建設キャリアアップシステムの適用について
 - (2) 日本技術士会 技術士 CPD 実施法人の設立について
- 5 その他
 - (1) 受注動向調査について
 - (2) 今後の主な行事とスケジュールについて
 - (3) その他

2月18日 第3回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1. 資格検定試験について
 - (1) 第9回応用地形判読士「第2次試験」の合格者の決定について
 - ①検定試験の実施状況と採点結果 ②合格者の決定 ③試験制度の改訂
 - (2) 地質リスク・エンジニア認定試験の合格者の決定について
 - (3) 令和3年度 登録更新結果と地質調査技士の受講延期願いの取扱い
 - (4) 令和4年度 資格検定試験の実施方針について
 - ・各試験の実施方針について
 - ・地質情報管理士 受験資格の一部見直しについて
- 2. 令和4年度の事業計画（案）及び収支予算（案）等について
 - (1) 事業計画（案）・収支予算（案）について
 - (2) 会費徴収（案）について
 - (3) 年度末から年度初めにかけてのスケジュール
 - (4) 令和4年度の主要行事・主要会議について
 - (5) 令和3年度定時総会の開催形式について
- 3. 令和3年度事業の活動状況について
 - (1) 国土交通省との意見交換会について
 - (2) 「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」の作成について
 - (3) 3次元地質地盤モデル対応委員会の活動結果について
 - (4) 業界PR動画「地質調査は「インフラのインフラ」なんだ！」の制作について
 - (5) 「高品質ボーリング 積算基準（案）」の作成について
 - (6) ボーリングマシン定点観測調査について
 - (7) 一般財団法人地盤情報センターの活動状況について
- 4. 令和4年度事業の企画について

- (1) 全地連「技術フォーラム」の準備状況について
 - (2) 「現場環境改善委員会」および専門ワーキンググループの活動について
 - (3) 「ボーリングポケットブック」改定版の発行に向けた編集委員会の設置について
5. 国等の政策動向について
- (1) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について
6. その他
- (1) 地質調査業務の受注動向について
 - (2) その他

2-3 相談役、顧問、参与

- 1 相談役は、会長経験者等である次の2名を委嘱した。

石原 研而 森 研二 瀬古 一郎 成田 賢

- 2 顧問は、次の2名を委嘱した。

佐藤 信秋 足立 敏之

- 3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

3月4日 事務局長会議（於 WEB会議）

〔議事〕

1. 令和4年度事業計画の基本方針
 - (1) 事業計画、収支予算及び会費徴収について
 - (2) 全地連令和3年度定時総会の開催形式について
2. 地区協会に協力を要請すべき主な事業について
 - (1) 令和4年度 資格検定試験、登録更新の実施方針について
 - ・各試験の実施方針について
 - ・地質情報管理士 受験資格の一部見直しについて
 - ・地質調査技士 登録更新の実施方針について
 - (2) 3次元地質地盤モデル対応委員会の活動について
 - (3) 全地連「技術フォーラム」について
 - (4) 積算活動について
 - ・赤本の改訂版発行予定と改訂要望の意見収集について
 - ・積算説明会の開催について
 - (5) 機関誌「地質と調査」について
 - (6) 道路防災点検技術講習会の開催について
 - (7) ボーリングマシンの調査について
 - (8) 福利厚生、事故防止に関する講習会の開催について
 - (9) 全地連会員名簿 2022 の作成について
3. 各地区協会からの提案議題について
4. その他

- (1) 令和4年度の主要行事・主要会議日程について
- (2) 各地区協会の総会開催日について
- (3) その他事務連絡

3. 各種委員会に関する事項

3-1 現場環境改善委員会

- (1) 令和2年度に全地連の外部委員会として設置した「現場環境改善委員会」で作成する「地質調査業の将来ビジョン」で提示する諸施策を具体化する活動を行う委員会として設置している。具体的には、地質調査業の社会的意義を明らかにしつつ、地質調査業の社会的地位の向上に関する活動や人材確保・育成に向けて広報活動等の諸活動を展開すること、働き方改革や生産性向上を目指して、現場化環境の改善のための諸制度の研究、提案、新技術の活用や機材の改善に向けた研究開発等を実施すること、地質調査業の発展に向けた、業界組織のあり方の検討、経営革新に関する調査・研究、新市場開拓・企業連携に関する調査・研究等の諸活動を推進することを通じた広報活動を行う。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 外部委員会である「現場環境改善委員会」により「新たな時代の地質調査業発展ビジョン ～2020年代を駆け抜けるための地質調査業の羅針盤～」を作成し、各地区協会をはじめ関係機関に配布した。

現場環境改善委員会委員名簿

委員長	永野 正展	高知工科大学 名誉教授
委員	利藤 房男	名古屋大学 特任教授
委員	佐々木 靖人	(国研) 土木研究所 理事
委員	岩崎 公俊	(一社) 全国地質調査業協会連合会 前技術委員長
委員	中川 渉	(一社) 関東地質調査業協会 前技術委員長
オブザーバー	井上 圭介	国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術調整室長
オブザーバー	横田 僚子	国土交通省建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室長

- ② 「地質調査業の将来ビジョン」で提示された具体的な課題を検討するために、現場環境改善委員会の下でWGとして「標準貫入試験のあり方WG」、「ボーリングマシン自動化WG」、「人材確保・育成WG」の立ち上げ、活動を開始した。
 - ③ 業界紹介用動画を制作し、公開した。
 - ④ 国が進める働き方改革等の動向把握と対応策について検討した。
 - ⑤ ボーリング定点観測調査の実施と調査結果の分析を実施した。
 - ⑥ 国から求められる多種多様なアンケート調査に対応した。
- (3) 会議は、8月4日に開催した。

3-2 技術委員会

- (1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。

(2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

① 「技術フォーラム 2021 WEB 技術発表会」を実施した。また、次年度の企画について検討した。

(詳細は「4-10「技術フォーラム 2021WEB 技術発表会」の開催」に記載している。)

② 地質リスクに関する活動を展開した。

(詳細は「4-11 地質リスクに関する活動について」に記載している。)

③ 平成13年度に構築した「土質・地質技術者の生涯学習ネット（ジオ・スクーリングネット）」は20年目の運用を行った。

令和4年3月31日現在の加入者数は、8,346名となっている。

(対前年度：416名増)

④ 技術講習会を開催した。

・「道路防災点検講習会」

本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。

今年度は、以下の4カ所で開催し、433名が受講した。

- ・仙台 6月11日
- ・東京1 6月29日
- ・熊本 7月16日
- ・大阪 10月1日
- ・東京2 11月19日

なお、本講習会のテキスト作成を担当する全地連道路防災点検技術委員会では、国土交通省が策定した要領(「三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領(案)」令和3年10月)を受けてテキストの大改訂を企画し、その成果は下記の手引きとして全地連のホームページに公開した。

《道路防災点検の手引き(豪雨・豪雪等)[改訂版]—DX時代に向けたチャレンジ—》 令和4年3月公開

⑤ 国等の関連委員会への参加

情報化委員会等と連携して以下の関連委員会に委員を派遣して、国の動向に関する情報収集を行うとともに、業界団体として意見表明した。

- ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(国土交通省)
- ・BIM/CIM推進委員会(国土交通省、一般財団法人日本建設情報総合センター)
- ・社会資本整備審議会道路分科会技術小委員会(国土交通省)
- ・荒川DX勉強会(国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所)

⑥ 地質調査業に対する建設キャリアアップシステム(CCUS)の運用について要望をとりまとめ、国土交通省に対する要望活動を実施した。

⑦ (国研)土木研究所からの「地盤汚染調査マニュアル」への意見照会について意見をとりまとめ回答を行った。

- ⑧ 国土交通省からの「新たなAI 戦略の策定に向けたアンケート調査」、「リモート検尺調査」及び「次期国土交通省技術基本計画の策定に関するヒアリング」に対応するとともに、「直轄ダム事業における地質解析について」等の意見照会に意見をとりまとめ回答をおこなった。
- ⑨ 新マーケット創出提案型事業について
以下の事業実施を決定した。
- ・次世代ボーリングの開発・拡大に向けて
 - ・傾斜センサーによる斜面監視モニタリングのマーケット開拓
- (3) 会議は、7月29日に開催した。また、9月17日には、隔年で行っている各地区協会技術委員長との合同会議である「拡大技術委員会」をエッサム神田ホールで開催した。

3-3 情報化委員会

- (1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、ICTに係る事業活動を一元的に実施している。
- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
- ① 国土交通省が運用の検討を開始したBIM/CIMについて、国土交通省および(財)日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。
 - ② 「地質情報管理士資格検定試験」の試験問題作成や答案の採点について、情報化委員が対応した。
 - ③ 一般財団法人建設業振興基金の令和3年度建設産業活性化助成事業として以下の講習会を全国4会場で開催した。
ステップアップ講習会 プログラム第1部「地盤情報の活用と今後の展開について」
(講習会の詳細は「4-16建設産業活性化助成事業について」に記載している。)
 - ④ 一般財団法人国土地盤情報センターとの連携
同センターと連携し、BIM/CIMに関するガイドブックを作成した。
(詳細は「4-12 地盤情報の利活用に関する活動について」に記載している。)
- (3) 会議は、委員会を4月21日、6月23日の2回、WEB 会議形式で開催し、この他幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

- (1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。
- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
- ① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。
 - ② 新保険制度の導入について検討を実施した。
 - ③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。
 - ④ 表彰規程に基づいた表彰者の審査を実施した。

- ⑤ 全地連創立60周年事業についての検討を実施した。
 - ⑥ 会員企業の福利厚生制度に関わる情報発信として次の活動を実施した。
 - ・小冊子の作成「福利厚生制度を活用した魅力と安定のある職場作りの実現に向けてーメンタルヘルス編ー」 令和3年9月発行 *会員に配布した。
 - ・会員向けWEB講習会の開催
 - 11月24日 「実例から学ぶ 瑕疵賠償責任事故の防止ポイント」
 - 1月14日 「実例から学ぶ サイバーセキュリティ対策のポイント」
- (3) 会議は、4月9日、9月24日の2回、WEB会議形式で開催した。

各種委員会の名簿を次に示す。

各種委員会 委員一覧

現場環境改善委員会

区分	氏名
委員長	柳浦 良行
委員	西村 修一
〃	中山 健二
〃	林 雅一
〃	西柳 良平
〃	高坂 敏明
〃	佐藤 謙司
〃	辻本 勝彦

積算委員会

区分	氏名
委員長	相澤 隆生
委員	茶屋 義英
〃	松田 啓明
〃	坂田 寿弘
〃	児玉 貴司
〃	岩田 好史
〃	奥田 徹
〃	山田 和弘

技術委員会

区分	氏名
委員長	重信 純
委員	仲井 勇夫
〃	太田 史朗
〃	金田 朋之
〃	小田部 雄二
〃	魚住 誠司
〃	安藤 欽一
〃	藤原 協
〃	西田 宣一
〃	萩原 育夫
〃	渡辺 寛

編集委員会

区分	氏名
委員長	鹿野 浩司
委員	尾高 潤一郎
〃	加藤 猛士
〃	佐護 浩一
〃	細矢 卓志
〃	谷川 正志

総務委員会

区分	氏名
委員長	知久 明
委員	藤本 弘之
〃	田部井 哲夫
〃	五藤 幸晴
〃	中原 慎也
〃	平嶋 優一

情報化委員会

区分	氏名
委員長	秋山 泰久
委員	鈴木 一成
〃	古谷 充史
〃	大西 徹夫
〃	高田 圭太
〃	奥 一步
〃	佐々木 達哉
〃	鹿野 浩司
〃	佐々木 泰典
〃	照屋 純
〃	越谷 賢
〃	星野 耕一
〃	坂森 計則
〃	鈴鹿 淳一

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和 52 年 5 月に告示され、同年 10 月 1 日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下のとおりである。

地質調査業 登録業者数（業者数、会員数は、3 月 31 日時点）

都道府県 名	元年度	2 年度	令和 3 年度	
	業者数	業者数	業者	内、会員数
北海道	96	95	94	42
青森県	28	28	28	2
岩手県	13	13	12	3
宮城県	29	27	27	9
秋田県	22	23	23	10
山形県	16	16	16	4
福島県	15	15	16	5
茨城県	9	10	10	4
栃木県	9	9	9	6
群馬県	14	13	14	0
埼玉県	28	30	29	10
千葉県	31	30	30	5
東京都	152	152	147	43
神奈川県	43	43	44	11
新潟県	12	12	12	6
富山県	12	12	12	8
石川県	25	25	25	16
福井県	23	23	23	8
山梨県	11	11	11	2
長野県	25	26	26	3
岐阜県	16	16	14	6
静岡県	22	22	22	15
愛知県	36	38	40	11
三重県	9	9	8	5
滋賀県	22	23	25	5
京都府	18	18	18	6
大阪府	66	65	65	14
兵庫県	17	17	16	3
奈良県	25	24	25	3
和歌山県	14	14	16	7
鳥取県	13	13	13	10
島根県	36	35	35	19
岡山県	24	23	23	12
広島県	32	32	31	13
山口県	28	28	28	16
徳島県	18	18	19	10
香川県	11	11	11	8
愛媛県	16	15	16	10
高知県	16	17	17	8
福岡県	58	57	56	18
佐賀県	15	16	16	4
長崎県	21	22	23	11
熊本県	25	25	25	19
大分県	16	17	17	11
宮崎県	34	34	34	2
鹿児島県	22	23	23	15
沖縄県	24	25	24	9
計	1,267	1,270	1268	467

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月3日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付：4月9日～5月12日

合格発表：9月10日

試験会場：全国10会場

地区名	会場名	地区名	会場名
札幌	かでの 2・7	大阪	天満研修センター
仙台	TKP ガーデンシティ仙台	広島	RCC 文化センター
新潟	新潟テルサ	高松	サン・イレブン高松
東京	タイム 24 ビル	福岡	福岡県中小企業振興センター
名古屋	名古屋国際会議場	沖縄	沖縄産業支援センター

受験者数：1241名（申込者数 1330名）

合格者数：426名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を送付したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（12名）			分科会の構成（7分科会・32名）
	氏名	所属	分科会名（構成人数）
委員長	福江 正治	東海大学	土質分科会(4名)
委員	長田 昌彦	埼玉大学大学院	岩盤分科会(4名)
委員	木谷 日出男	国際航業(株)	ボーリング分科会(7名)
委員	岡嶋 眞一	日本物理探鑛(株)	一般知識分科会(6名)
委員	伊藤 雅朗	(株)東京ソイルリサーチ	土壌・地下水汚染分科会(5名)
委員	千葉 久志	基礎地盤コンサルタンツ(株)	土質試験分科会(3名)
委員	打木 弘一	基礎地盤コンサルタンツ(株)	物理探査分科会(3名)
委員	神崎 裕	中央開発(株)	※分科会委員は、地質業界の技術者で構成
委員	都築 孝之	日本物理探鑛(株)	
委員	荒井 靖仁	中央開発(株)	
アドバイザー	桑村 貴志	国土交通省 不動産・建設経済局	
アドバイザー	高木 圭介	農林水産省 農村振興局	

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

3月11日 検定委員会（試験方針の決定）

5月 6日～13日	分科会（試験問題案の作成）
5月24日	検定委員会（試験問題の決定）
7月12日～15日	分科会（答案の採点）
8月17日	検定委員会（採点結果の確認と合格者(案)の決定）
8月27日	理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新

登録更新は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施し、各開催地の更新者数などは次のとおりとなった。なお、札幌市の開催は、感染症対策のためWEB受講形式に急遽変更し実施した。更新完了後における本資格の保有者数は、12,909名（令和4年4月現在）となった。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	更新者数
札幌市	1月 24日	137
仙台市	12月 6日	260
新潟市	1月 13日	67
金沢市	1月 7日	60
東京都	12月 7日	463
名古屋市	11月 26日	186
大阪市	11月 29日	283
広島市	11月 19日	186
高松市	11月 17日	134
福岡市	11月 26日	249
熊本市	11月 12日	146
浦添市	11月 13日	53
合 計 (内、CPD 更新者数)		2,224 (202)

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時： 7月3日 午前 9:30～12:30

願書受付： 4月9日 ～ 5月12日

合格発表： 9月10日

試験会場： 全国10会場（地質調査技士資格検定試験と同会場）

受験者数： 79名（申込者数 88名）

合格者数： 28名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を送付したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿 (6名)			分科会の構成 (1分科会・16名)
	氏名	所属	分科会名
委員長	塩野 清治	大阪市立大学 名誉教授	試験問題作成委員会 ※分科会委員は、学識経験者 2名および業界技術者14名 で構成
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)	
委員	佐々木 達哉	応用地質(株)	
委員	坂森 計則	日本工営(株)	
委員	鈴木 一成	(株)ダイヤコンサルタント	
アドバイザー	桑村 貴志	国土交通省 不動産・建設経済局	
アドバイザー	阿南 修司	国立研究開発法人 土木研究所	

(検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など)

(分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など)

【委員会等の会議日程】

- 4月21日 試験問題作成委員会 (問題作成方針の確認)
- 5月20日 検定委員会 (試験問題の決定)
- 7月14日 試験問題作成委員会 (答案の採点、次年度試験方針の検討)
- 8月16日 検定委員会 (合格者案の決定)
- 8月27日 理事会 (合格者の決定)

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、次のとおり実施した。

更新手続き期間：令和3年12月1日～令和4年1月31日

更新方法：CPD記録簿の提出

更新者数：336名 (更新後の有資格者数：764名 [令和4年4月時点])

4-4 応用地形判読士資格 (検定試験および登録更新)

(1) 検定試験

検定試験は、下記のとおり実施した。

① 試験実施概要

一次試験

試験日時：令和3年7月3日(土) 9:30～15:30 (12:30～13:30は休憩)

願書受付：令和3年4月9日～令和3年5月12日

開催場所：全国10会場 (地質調査技士資格検定試験と同会場)

合格発表：令和3年9月10日

二次試験

試験日時：令和3年11月27日（土） 10:00～15:00（12:00～13:00は休憩）

願書受付：令和3年9月13日～10月15日

開催場所：連合会館（東京都千代田区）

合格発表：令和4年2月21日

② 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針、試験問題、合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏名	所属
○熊木 洋太	専修大学 文学部教授
鈴木 隆介	中央大学 名誉教授
安仁屋 政武	筑波大学 名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 客員研究員
今村 遼平	アジア航測株式会社 名誉フェロー
上野 将司	応用地質株式会社 社友
宇根 寛	元 国土交通省国土地理院
小荒井 衛	茨城大学 理学部教授
佐々木 靖人	国立研究開発法人土木研究所 理事
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
山崎 晴雄	首都大学東京 名誉教授
吉永 秀一郎	国立研究開発法人森林研究・整備機構 研究専門員

委員会への報告・提示、メール審議およびリモート会議の実施日は、次のとおりである。

4月9日〔報告・提示〕：新年度の検定委員会／試験の日程について

6月3日〔報告・提示〕：一次試験の応募状況について

7月6日〔報告・提示〕：一次試験の実施状況／択一式問題の採点結果について

7月6日～8月2日：一次試験記述式問題の採点《一次試験記述式分科会》

8月2日〔メール審議〕：一次試験の採点結果／択一式問題の解答分析について

8月24日〔報告・提示〕：一次試験の合格者（メール審議の結果）

／記述式問題に対する「解答のヒント」について

9月24日〔報告・提示〕：試験制度の改訂案について

10月11日〔報告・提示〕：二次試験問題(案)／二次試験の応募状況(中間値)について

11月29日〔報告・提示〕：二次試験の受験状況について

11月29日～1月11日：二次試験の採点《二次試験分科会》

2月8日

：二次試験の採点結果および合格者(案)／二次試験問題に対する「判読のポイント」／登録更新について

〔リモート会議〕

2月18日

：理事会への答申

③ 試験結果

試験の結果は、次のとおりである。

	一次試験	二次試験
申込者数	105 名	64 名 (うち 今年度士補登録者:24 名)
受験者数	89 名	55 名 (うち 今年度士補登録者:22 名)
合格者数	応用地形マスター I 級: 26 名 / II 級: 26 名	9 名 (うち 今年度士補登録者: 4 名)
合格率	全体: 52/89=58% I 級: 26/89=29% II 級: 26/89=29%	全体: 9/55=16% (うち 今年度士補登録者: 4/55=7%)

一次試験合格者には“応用地形マスター I 級 または II 級”の称号を、二次試験合格者で資格登録手続きを完了した方には“応用地形判読士”の資格を、それぞれ付与した。

また、情報公開に許諾した応用地形判読士の氏名などは、《資格登録者名簿》として全地連ホームページに掲載した。

(2) 応用地形判読士の登録更新

登録更新は、下記のとおり実施した。

登録更新対象者: 平成 28 年度に登録した応用地形判読士

申請受付期間: 令和 3 年 12 月 1 日～令和 4 年 1 月 15 日

登録更新方法: CPD 記録簿の提出 (125 単位(うち 50 単位以上は地形判読に関連))

登録更新者数: 13 名

(3) 応用地形判読士の登録者数

令和 4 年 4 月 1 日時点における応用地形判読士の総数は 115 名である。

(4) その他

検定委員会では、試験運用規則の見直し検討を実施し、理事会にて令和 4 年度以降は現行の一次・二次試験を統合し 1 回の試験で実施することが決定した。

4-5 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算基準の見直し検討や関係機関への陳情活動、積算講習の講師派遣などを実施した。

今年度の主な活動

① 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)の改訂に向けた活動

本資料の次回改訂に向けて、事前の実態調査および資料見直し検討を行った。

② 公共機関の積算基準の改定に向けた活動

国土交通省には、積算基準や共通仕様書などの改定要望(案)を提出した。また、同省からは業務実態調査の協力依頼が入り、これに対応した。

③ 市場単価に関する活動

市場単価などの実勢調査を行う価格調査機関とは、調査方法の改善などに関する意見交換を実施した。

④ 積算説明会の開催

地区協会からの依頼により、積算委員等を講師として派遣し、協会員や協会理事を対象とした積算説明会を開催し、講師として積算委員を派遣した。

○積算説明会

開催日、開催地区： 7月20日 関東地区（東京都千代田区）

11月10日 中国地区（広島市）

11月24日 関西地区（大阪市）

11月30日 四国地区（高松市）

3月29日 北陸地区（糸魚川市）

その他、WEB形式による積算説明会も実施した。

⑤ 研修会への講師派遣

次の研修会に積算委員を講師として派遣した。

○講習会名：「地質調査」

日時：5月12日～14日（3日間）

場所：全国建設研修センター（東京都小平市）

共催：一般財団法人全国建設研修センター
一般社団法人全国地質調査業協会連合会

○講習会名：「地質調査業務 計画と積算」

日時：6月14日～15日（2日間）

場所：全国建設研修センター（東京都小平市）

共催：一般財団法人全国建設研修センター
一般社団法人全国地質調査業協会連合会

⑥ 積算委員会の開催

会議は、6月17日、10月8日、12月9日、3月2日の4回実施したほか、検討テーマごとにWG会議を実施した。

⑦ その他

・次の積算基準（案）を策定し、全地連のホームページ上で公表した。

・地質リスク調査検討業務（令和3年12月）

・高品質ボーリング（令和4年1月）

・モノレール架設・運搬（令和4年3月）

・PR活動の実施

発注機関の積算基準に関する改定要望や全国標準積算資料の活用などに向けて、国やインフラ整備等の発注機関に対しPR活動を実施した。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供などを行った。

4-6 技術者養成等

関連団体との共催で以下の研修を企画し開催した。

(一財)全国建設研修センターとの共催研修

- ・「地質調査」
- ・「土質設計計算 基礎講座」(オンデマンド配信)
- ・「土質設計計算 構造物基礎設計の演習」
- ・「地質調査業務 計画と積算」

4-7 技術機関紙「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、順調に推移している。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の4回、WEB 会議形式で開催した。

6月24日：主に通巻158号の編集方針 および 通巻158号と159号の「基礎技術講座」と「研究所からの報告」の執筆依頼先

8月17日：主に通巻158号の編集企画と執筆候補者 および 通巻159号の編集方針

11月19日：主に通巻158号の進捗状況 および 通巻159号の編集企画と執筆候補者
：拡大編集委員会を開催

2月 2日：主に拡大編集委員会への対応 と 通巻159号の進捗状況 および 通巻160号の編集方針

(2) 内 容

通巻157号 (4月発行)：小特集 “地図データの活用”

通巻158号 (12月発行)：小特集 “物理探査が拓げる地質調査”

4-8 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下のとおりである。

令和4年3月31日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加点対象制度	64社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者に与えた損害の補償	146社	昭和59年度
③地質コンサルタント賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書の瑕疵により与えた損害の補償	105社	平成9年度
④汚染地盤修復工事賠償補償制度	土壌地下水汚染の修復工事の瑕疵により与えた損害の補償	12社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環としての利用	3,135名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入による補償制度としての利用	41名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	47名	平成4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が得られなくなるときの補償	87名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プランによる傷害の補償	7社	平成27年度

4-9 受託業務

- ・国土交通省

業務内容：地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討業務

4-10 「技術フォーラム 2021WEB 技術発表会」の開催

(1) 平成2年度より実施している「技術フォーラム」は、当年度予定していた大阪での開催が新型コロナウイルスの影響により中止となり、これに代わりWEB形式による技術発表会を開催した。

(2) 開催概要は、以下の通り。

発表論文数：88編（うち、講演動画数28）

公開期間：令和3年9月16日～9月30日

4-11 地質リスクに関する活動について

(1) 地質リスク学会が設置した専門委員会へ参加して活動を継続した。

(2) 第12回「地質リスクマネジメント事例研究発表会」を開催した。

平成22年1月にネット上のバーチャル学会として設立し活動を開始した地質リスク学会に協力して、第12回となる事例研究発表会を開催した。

発表会当日は、事例研究論文6編の発表のほか、土木研究所による特別講演、令和3年度に全地連が作成した地質リスクに関する手引きの報告を実施した。

[開催概要]

共催：地質リスク学会、一般社団法人全国地質調査業協会連合会

協賛：国立研究開発法人土木研究所

開催日：令和3年11月26日

開催場所：飯田橋レインボービル（東京都新宿区）

概略プログラム：

- ・特別講演「(国研) 土木研究所における地質リスクマネジメントの活動について」
講演：宮武 裕昭氏（国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ）
- ・報告「地質リスク調査検討業務の手引き」の発行について
- ・事例研究発表会 6編

当日の資料（プログラム、講演論文集）は、地質リスク学会のホームページに掲載している。

(3) 地質リスク・エンジニア（GRE）認定試験制度および登録更新の実施について

①認定試験

令和元年度まで2日間の養成講座として実施してきたが、令和2年度の検討期間を経て令和3年度からは認定試験制度として実施することになった。令和3年度の実施概要は次の通りである。

[実施概要]

制度運営：地質リスク学会、(一社) 全国地質調査業協会連合会による共同運営

試験日時：10月1日 10時～11時30分 事前講習 13時～15時30分 筆記試験

試験地：飯田橋レインボービル（東京都新宿区）

受験者数等：受験者17名（申込者数18名）、合格者数14名

②登録更新

本制度の登録更新は、実績報告形式（業務実績、事例収集の応募実績、地質リスク講演実績）により実施している。

[実施概要]

受付期間：12月1日～1月31日

更新者数：13名

- (4) 技術委員会の下に設置した地質リスク WG により「地質リスク調査検討業務の手引き」を作成し、地区協会や関係機関に配布するとともに、発注者との意見交換会やステップアップ講習会の資料等として活用した。
- (5) 一般財団法人建設業振興基金の令和3年度建設産業活性化助成事業として以下の講習会を全国4会場で開催した。
ステップアップ講習会 プログラム第2部「地質リスクマネジメントについて」
（講習会の詳細は「4-16建設産業活性化助成事業について」に記載している。）
- (6) 国土交通省ならびに国立研究開発法人土木研究所との連携について
公表された「土木事業における地質・地盤リスクマネジメントのガイドライン（案）」の内容に基づき、今後の具体的な対応策について協議をおこなった。

4-12 地盤情報の利活用に関する活動について

一般財団法人国土地盤情報センターとの連携について

- (1) 平成30年年4月2日に設立された一般財団法人国土地盤情報の検定事業について協力をを行った。同センターは、令和元年7月から、誰でも利用が可能な「一般公開（閲覧フリー）」のサイトを開設するなど、当初計画通りの事業を実施した。

また、今年度は、次に示す地盤情報緊急公開サイトの広報協力を実施した。

・「令和4年3月16日発生 東北地方地震災害復旧支援」の公開

- (2) 同センターの3次元地質地盤モデル対応委員会と連携し、次のガイドブックを作成した。

「3次元地質・土質モデルガイドブック」 令和4年2月発行

なお、当ガイドブックの内容は、国土交通省の要領「BIM/CIM活用ガイドライン（案）」に引用されることになった

4-13 ジオ・ラボネットワーク（旧称：地質調査業協同組合連絡協議会）の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議がWEB会議形式で開催された。

- ・ 経営懇談会 6月 4日
- ・ 臨時経営懇談会 11月 2日

4-14 ホームページを活用した情報発信について

(1) 情報公開サイト「全地連資料センター」の活用について

今までに蓄積してきた多くの貴重な資料のアーカイブ化と今後公開する資料の積極的な活用を図ることを目的として運用している。多くの皆様方にご利用いただいている。

(2) e-Learning 専用のホームページの運用について。

e-Learning 専用のホームページを構築し、情報発信を進めている。

4-15 発注機関との定例の意見交換会の開催について

以下の日程で発注機関との意見交換会を開催した。

・国土交通省（本省）との意見交換会

開催日：令和4年1月28日

意見交換会 話題提案：

全地連側

テーマ1：「地質リスク調査検討業務の手引き」について

テーマ2：ボーリングマシンの自動化について

テーマ3：地質調査業における人材確保、育成について

話題提供1：「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」の発行について

話題提供2：ボーリングマシンの稼働状況調査について

話題提供3：一般財団法人国土地盤情報センターについて

国交省側

話題提供1：令和3年度・4年度予算について（技術調査課）

話題提供2：賃上げ総合評価について（技術調査課）

話題提供3：令和2年度運用指針調査結果の概要について（技術調査課）

話題提供4：建設関連業登録システムについて（建設市場整備課）

話題提供5：相談支援窓口について（建設市場整備課）

話題提供6：イメージアップ説明会効果について（建設市場整備課）

4-16 建設産業活性化助成事業について

一般財団法人建設業振興基金の令和3年度建設産業活性化助成事業として以下の事業を実施した。

事業名称

地質調査業における事業領域拡大のための講習会実施事業

事業の目的

地質リスク調査検討業務および調査業務成果の3次元化、BIM/CIM への対応について、これらの市場領域拡大や関連する技術の向上などを目的に、発注機関や会員企業を対象に講習会を開催するものである。

講習会名

ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて
－品質確保の観点から－」

本事業の担当委員会

次の委員会より担当委員を選定し、講演資料の作成や講演を実施した。

- ・情報化委員会
- ・技術委員会地質リスクWG

講習会の開催地・開催日・受講者数

開催地	開催日	受講者数(うち発注機関)
東京	10月29日	47名(6名)
福岡	11月9日	46名(5名)
札幌	11月15日	85名(52名)
大阪	12月3日	36名(16名)
		計214名(79名)

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

7月12日 建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰

小谷 裕司氏 ((一社)全国地質調査業協会連合会 常任理事)

10月12日 中部地質調査業協会 創立60周年記念式典

12月6日 故 齋藤 善悦氏 ((社)全国地質調査業協会連合会 元企画委員長) 葬儀

5-2 関係団体との連携について

以下の関係団体と連携している。

- ・(一財)建設業振興基金
- ・(一財)日本建設情報総合センター
- ・(一財)建設業適正取引機構

第2号 議 案

令和3年度 決 算 及 び 監 査 報 告

貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	87,964,052	83,958,757	4,005,295
未収金	12,049,125	2,750,000	9,299,125
前払金	594,128	2,068,070	-1,473,942
棚卸資産	517,731	534,870	-17,139
前払費用	521,751	577,191	-55,440
仮払金	250,500	0	250,500
未収消費税等	0	1,918,200	-1,918,200
流動資産合計	101,897,287	91,807,088	10,090,199
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	13,234,887	12,234,887	1,000,000
運営調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
周年事業積立資産	12,000,000	8,000,000	4,000,000
業界PRサイト構築積立資産	5,000,000	5,000,000	0
地盤DB一般公開サイト積立資産	5,000,000	5,000,000	0
事務所移転積立資産	5,000,000	0	5,000,000
特定資産合計	47,234,887	37,234,887	10,000,000
(2) その他固定資産			
建物付属設備	758,115	817,148	-59,033
什器備品	517,554	957,525	-439,971
一括償却資産	1,649,629	831,812	817,817
ソフトウェア	5,067,517	6,654,717	-1,587,200
電話加入権	316,415	316,415	0
保証金	2,644,040	2,644,040	0
子会社株式	2,000,000	2,000,000	0
長期前払金	1,882,320	0	1,882,320
長期前払費用	9,683	26,283	-16,600
その他固定資産合計	14,845,273	14,247,940	597,333
固定資産合計	62,080,160	51,482,827	10,597,333
資産合計	163,977,447	143,289,915	20,687,532
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,492,483	2,020,159	-527,676
前受金	476,600	659,600	-183,000
預り金	16,588,287	16,525,175	63,112
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,433,300	0	3,433,300
流動負債合計	22,060,670	19,274,934	2,785,736
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,234,887	12,234,887	1,000,000
固定負債合計	13,234,887	12,234,887	1,000,000
負債合計	35,295,557	31,509,821	3,785,736
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	128,681,890	111,780,094	16,901,796
(うち特定資産への充当額)	34,000,000	25,000,000	9,000,000
正味財産合計	128,681,890	111,780,094	16,901,796
負債及び正味財産合計	163,977,447	143,289,915	20,687,532

予算対比正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	10,000	364	9,636
特定資産受取利息	10,000	364	9,636
②受取会費	67,178,000	67,172,000	6,000
基本会費	39,138,000	39,204,000	-66,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	5,040,000	4,968,000	72,000
③事業収益	106,890,650	109,691,961	-2,801,311
試験事業収益	57,650,650	61,520,590	-3,869,940
積算事業収益	6,000,000	6,734,750	-734,750
技術フォーラム事業収益	4,000,000	0	4,000,000
継続教育システム事業収益	1,240,000	1,240,000	0
出版物類販売事業収益	1,000,000	1,100,813	-100,813
印刷物販売事業収益	500,000	270,550	229,450
保険事務事業収益	20,000,000	22,866,333	-2,866,333
教育・研修事業収益	4,500,000	3,909,800	590,200
受託事業収益	12,000,000	12,049,125	-49,125
④受取補助金等	500,000	1,763,000	-1,263,000
受取民間助成金	500,000	1,763,000	-1,263,000
⑤雑収益	2,421,350	6,692,154	-4,270,804
受取配当金	0	245,554	-245,554
受取利息	0	683	-683
出向負担金収益	0	5,748,000	-5,748,000
雑収益	2,421,350	697,917	1,723,433
経常収益計	177,000,000	185,319,479	-8,319,479
(2) 経常費用			
①事業費	159,558,522	161,268,307	-1,709,785
給料手当	64,962,125	62,791,058	2,171,067
退職給付費用	1,073,280	1,825,848	-752,568
法定福利費	10,905,600	11,509,741	-604,141
福利厚生費	192,000	361,106	-169,106
会議費	11,338,000	4,273,506	7,064,494
慶弔費	192,000	30,000	162,000
旅費交通費	9,810,000	7,134,063	2,675,937
通信運搬費	4,530,000	2,903,522	1,626,478
減価償却費	1,440,000	3,070,721	-1,630,721
消耗品費	2,728,000	3,126,652	-398,652
修繕費	96,000	55,440	40,560
印刷製本費	6,296,000	8,439,281	-2,143,281
支払手数料	4,512,000	5,132,202	-620,202
光熱水料費	432,000	497,995	-65,995
リース料	964,000	352,054	611,946
地代家賃	5,952,000	5,933,498	18,502
保険料	768,000	548,184	219,816
諸会費	336,000	660,000	-324,000
諸謝金	4,650,000	5,054,324	-404,324
新聞図書費	672,000	417,900	254,100
広告宣伝費	4,760,000	3,999,259	760,741
租税公課	5,904,000	5,853,554	50,446
委託費	16,336,000	26,596,341	-10,260,341
清掃費	336,000	339,400	-3,400
雑費	373,517	362,658	10,859

科 目	予算額	決算額	差 異
②管理費	16,441,478	7,149,376	9,292,102
給料手当	2,706,755	2,412,532	294,223
雑給	600,000	398,701	201,299
退職給付費用	44,720	70,152	-25,432
法定福利費	454,400	442,222	12,178
福利厚生費	8,000	13,874	-5,874
会議費	5,412,000	1,054,748	4,357,252
慶弔費	308,000	159,186	148,814
旅費交通費	5,040,000	1,162,809	3,877,191
通信運搬費	150,000	91,007	58,993
減価償却費	60,000	81,248	-21,248
消耗品費	102,000	114,371	-12,371
修繕費	4,000	0	4,000
印刷製本費	204,000	68,414	135,586
支払手数料	238,000	215,287	22,713
光熱水料費	18,000	19,133	-1,133
リース料	36,000	13,526	22,474
地代家賃	248,000	227,974	20,026
保険料	32,000	21,062	10,938
諸会費	264,000	140,000	124,000
新聞図書費	158,000	147,238	10,762
広告宣伝費	40,000	91,641	-51,641
租税公課	246,000	19,092	226,908
委託費	14,000	158,186	-144,186
清掃費	14,000	13,040	960
雑費	39,603	13,933	25,670
経常費用計	176,000,000	168,417,683	7,582,317
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	16,901,796	-15,901,796
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	16,901,796	-15,901,796
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	16,901,796	-15,901,796
一般正味財産期首残高	0	111,780,094	-111,780,094
一般正味財産期末残高	1,000,000	128,681,890	-127,681,890
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,000,000	128,681,890	-127,681,890

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計						その他会計							法人会計	合 計		
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	小 計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	⑦その他会計共通			小 計	
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364	364
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364	364
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,172,000	67,172,000	
基本会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,204,000	39,204,000	
規模別会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000,000	23,000,000	
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,968,000	4,968,000	
事業収益	749,600	66,670,390	0	0	0	67,419,990	22,866,333	6,734,750	270,550	351,213	12,049,125	0	0	42,271,971	0	109,691,961	
試験事業収益	0	61,520,590	0	0	0	61,520,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,520,590	
積算事業収益	0	0	0	0	0	0	0	6,734,750	0	0	0	0	0	0	6,734,750	0	6,734,750
継続教育システム事業収益	0	1,240,000	0	0	0	1,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	
出版物類販売事業収益	749,600	0	0	0	0	749,600	0	0	0	351,213	0	0	0	0	351,213	0	1,100,813
印刷物販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	270,550	0	0	0	0	0	270,550	0	270,550
保険事務事業収益	0	0	0	0	0	0	22,866,333	0	0	0	0	0	0	0	22,866,333	0	22,866,333
教育・研修事業収益	0	3,909,800	0	0	0	3,909,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,909,800	
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,049,125	0	0	12,049,125	0	12,049,125	
受取補助金等	0	0	1,763,000	0	0	1,763,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,763,000	
受取民間助成金	0	0	1,763,000	0	0	1,763,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,763,000	
雑収益	0	0	0	0	200,000	200,000	159	0	0	0	0	0	210,176	210,335	6,281,819	6,692,154	
受取配当金	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	45,554	245,554	
受取利息	0	0	0	0	0	0	159	0	0	0	0	0	208	367	316	683	
出向負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,748,000	5,748,000	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,968	209,968	487,949	697,917	
経常収益計	749,600	66,670,390	1,763,000	0	200,000	69,382,990	22,866,492	6,734,750	270,550	351,213	12,049,125	0	210,176	42,482,306	73,454,183	185,319,479	
(2) 経常費用																	
事業費	5,632,460	30,083,946	13,001,254	2,483,800	47,862,486	99,063,946	297,840	912,470	30,646	99,330	1,046,744	93,720	59,723,611	62,204,361	0	161,268,307	
給料手当	0	0	0	0	27,176,855	27,176,855	0	0	0	0	0	58,682	35,555,521	35,614,203	0	62,791,058	
退職給付費用	0	0	0	0	790,252	790,252	0	0	0	0	0	1,706	1,033,890	1,035,596	0	1,825,848	
法定福利費	0	0	0	0	4,981,578	4,981,578	0	0	0	0	0	10,756	6,517,407	6,528,163	0	11,509,741	
福利厚生費	0	0	0	0	156,290	156,290	0	0	0	0	0	336	204,480	204,816	0	361,106	
会議費	138,360	2,156,651	1,658,111	0	146,080	4,099,202	0	143,304	0	0	31,000	0	0	174,304	0	4,273,506	
慶弔費	0	0	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	
旅費交通費	15,800	1,080,077	2,468,065	0	1,012,793	4,576,735	297,818	485,368	0	0	474,430	2,140	1,297,572	2,557,328	0	7,134,063	
通信運搬費	0	477,495	140,155	0	989,700	1,607,350	0	-14,300	13,507	0	0	2,137	1,294,828	1,296,172	0	2,903,522	
減価償却費	0	160,691	708,400	833,800	636,593	2,339,484	0	0	0	0	0	1,354	729,883	731,237	0	3,070,721	
消耗品費	0	222,257	27,000	0	1,020,728	1,269,985	0	0	0	0	519,040	2,203	1,335,424	1,856,667	0	3,126,652	
修繕費	0	0	0	0	55,440	55,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,440	
印刷製本費	0	5,140,594	2,819,344	0	157,056	8,116,994	0	0	17,139	99,330	0	339	205,479	322,287	0	8,439,281	
支払手数料	880	600	880	0	1,894,702	1,897,062	0	330	0	0	0	4,088	3,230,722	3,235,140	0	5,132,202	
光熱水料費	0	0	0	0	215,538	215,538	0	0	0	0	0	465	281,992	282,457	0	497,995	
リース料	0	0	0	0	152,373	152,373	0	0	0	0	0	328	199,353	199,681	0	352,054	
地代家賃	0	0	0	0	2,568,101	2,568,101	0	0	0	0	0	5,545	3,359,852	3,365,397	0	5,933,498	
保険料	0	0	0	0	237,261	237,261	0	0	0	0	0	512	310,411	310,923	0	548,184	
諸会費	0	0	0	0	660,000	660,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	660,000	
諸謝金	538,020	3,158,432	1,118,427	0	0	4,814,879	0	217,171	0	0	22,274	0	0	239,445	0	5,054,324	
新聞図書費	0	21,274	0	0	171,664	192,938	0	0	0	0	0	370	224,592	224,962	0	417,900	
広告宣伝費	3,265,900	66,000	0	0	288,842	3,620,742	0	0	0	0	0	623	377,894	378,517	0	3,999,259	
租税公課	0	0	1,000	0	3,558,000	3,559,000	22	0	0	0	0	42	2,294,490	2,294,554	0	5,853,554	
委託費	1,673,500	17,599,875	4,029,872	1,650,000	688,781	25,642,028	0	80,597	0	0	0	1,439	872,277	954,313	0	26,596,341	
清掃費	0	0	0	0	146,896	146,896	0	0	0	0	0	317	192,187	192,504	0	339,400	
雑費	0	0	0	0	156,963	156,963	0	0	0	0	0	338	205,357	205,695	0	362,658	

科 目	実施事業等会計						その他会計							法人会計	合 計	
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	小 計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	⑦その他会計共通			小 計
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,149,376	7,149,376
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,412,532	2,412,532
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398,701	398,701
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,152	70,152
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	442,222	442,222
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,874	13,874
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,054,748	1,054,748
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,186	159,186
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,162,809	1,162,809
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,007	91,007
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,248	81,248
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,371	114,371
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,414	68,414
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,287	215,287
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,133	19,133
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,526	13,526
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227,974	227,974
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,062	21,062
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,238	147,238
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,641	91,641
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,092	19,092
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,186	158,186
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,040	13,040
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,933	13,933
経常費用計	5,632,460	30,083,946	13,001,254	2,483,800	47,862,486	99,063,946	297,840	912,470	30,646	99,330	1,046,744	93,720	59,723,611	62,204,361	7,149,376	168,417,683
評価損益等調整前当期経常増減額	-4,882,860	36,586,444	-11,238,254	-2,483,800	-47,662,486	-29,680,956	22,568,652	5,822,280	239,904	251,883	11,002,381	-93,720	-59,513,435	-19,722,055	66,304,807	16,901,796
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-4,882,860	36,586,444	-11,238,254	-2,483,800	-47,662,486	-29,680,956	22,568,652	5,822,280	239,904	251,883	11,002,381	-93,720	-59,513,435	-19,722,055	66,304,807	16,901,796
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,882,860	36,586,444	-11,238,254	-2,483,800	-47,662,486	-29,680,956	22,568,652	5,822,280	239,904	251,883	11,002,381	-93,720	-59,513,435	-19,722,055	66,304,807	16,901,796
一般正味財産期首残高	-71,489,753	-48,722,291	-145,085,540	-7,637,185	-101,122,649	-374,057,418	74,556,713	42,642,703	-619,639	816,825	74,209,742	-5,097,580	-124,898,124	61,610,640	424,226,872	111,780,094
一般正味財産期末残高	-76,372,613	-12,135,847	-156,323,794	-10,120,985	-148,785,135	-403,738,374	97,125,365	48,464,983	-379,735	1,068,708	85,212,123	-5,191,300	-184,411,559	41,888,585	490,531,679	128,681,890
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-76,372,613	-12,135,847	-156,323,794	-10,120,985	-148,785,135	-403,738,374	97,125,365	48,464,983	-379,735	1,068,708	85,212,123	-5,191,300	-184,411,559	41,888,585	490,531,679	128,681,890

公益事業費支出割合 59% (経常費用計における実施事業等会計の小計値/合計値)

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 定額法を採用している。

什器備品 …… 定率法を採用している。

一括償却資産 …… 3年間の均等償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に

相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,234,887	1,000,000	0	13,234,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
周年事業積立資産	8,000,000	4,000,000	0	12,000,000
業界PRサイト積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
地盤DBサイト積立資産	5,000,000	1,650,000	1,650,000	5,000,000
事務所移転積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
合 計	37,234,887	11,650,000	1,650,000	47,234,887

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
退職給付引当資産	13,234,887	0	0	13,234,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
周年事業積立資産	12,000,000	0	12,000,000	0
業界PRサイト積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
地盤DBサイト積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
事務所移転積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
合 計	47,234,887	0	34,000,000	13,234,887

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	881,100	122,985	758,115
什器備品	3,102,890	2,585,336	517,554
一括償却資産	3,197,299	1,547,670	1,649,629
ソフトウェア	24,963,800	19,896,283	5,067,517
合 計	32,145,089	24,152,274	7,992,815

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
受取民間助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,763,000	1,763,000	0	
合 計		0	1,763,000	1,763,000	0	

財産目録

令和 4年 3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額
(流動資産)		
現金預金		87,964,052
	現金期末手元有高	191,992
	普通預金	87,772,060
	みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	25,852,006
	みずほ銀行／丸之内支店 No.1509433	13,972,986
	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	19,451
	三菱UFJ銀行／本郷支店 No.1017677	31,927,908
	りそな銀行／東京営業部 No.6301621	15,999,709
未収金		12,049,125
	(一財)国土地盤情報センター受託業務	10,560,000
	国土交通省受託業務	1,489,125
前払金		594,128
	2022年度自由民主党資料代	132,000
	2022年度公益社団法人日本技術士会会費	100,000
	2022年度公益社団法人地盤工学会会費	100,000
	2022年度全国建設産業教育訓練協会研修費	86,548
	2022年度公益社団法人土木学会会費	80,000
	2022年度建設物価調査会購読代他	95,580
棚卸資産	報告書作成マニュアル 1,601冊	517,731
前払費用		521,751
	2022年4月分事務所賃料	505,151
	2022年度日経コンストラクション購読代	16,600
仮払金	交通費等仮払い	250,500
流動資産合計		101,897,287
(固定資産)		
特定資産		47,234,887
退職給付引当資産		13,234,887
	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	12,234,887
	みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	1,000,000
運営調整積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	7,000,000
周年事業積立資産		12,000,000
	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	8,000,000
	みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	4,000,000
業界PRサバ積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	5,000,000
地盤DBサバ積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	5,000,000
事務所移転積立資産	みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	5,000,000
(固定資産) その他		
固定資産		14,845,273
建物付属設備	パーティション工事	758,115
什器備品	スキャナー他	517,554
一括償却資産	ノートパソコン他	1,649,629
ソフトウェア	ボーリング柱状図OCRソフト他	5,067,517
電話加入権		316,415
保証金	事務所敷金	2,644,040
子会社株式	㈱ジオ・ビジネスサービス	2,000,000
長期前払金	技術フォーラム2023会場費／㈱横浜国際平和会議場	1,882,320
長期前払費用	2023年4～10月分日経コンストラクション購読代	9,683
固定資産合計		62,080,160
資産合計		163,977,447
(流動負債)		
未払金		1,492,483
	3月分社会保険料・事業主負担分	816,618
	3月分アウトソーシング業務料／福山会計事務所	218,487
	3月分トータルサービス料他／富士ゼロックス㈱	72,043
	3月分ファイル他／㈱清和ビジネス	69,664
	3月分郵便後納利用料／郵便事業㈱	68,304
	その他小口9件	247,367
前受金	2022年度地質調査技士講習会・更新料	476,600
預り金		16,588,287
	保険料	15,999,709
	3月分源泉所得税	355,078
	3月分住民税	233,500
未払法人税等		70,000
未払消費税等		3,433,300
流動負債合計		22,060,670
(固定負債)		
退職給付引当金		13,234,887
固定負債合計		13,234,887
負債合計		35,295,557
正味財産		128,681,890

監 査 報 告

令和3年度決算は前記のとおり相違ありません。

令和4年4月22日

一般社団法人全国地質調査業協会連合会
会 長 田 中 誠

前記決算は監査の結果、正確妥当であることを認めます。

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

監 事 野 口 泰 彦

監 事 香 月 裕 宣

報告事項1

報告事項2

令和4年度 事業計画
令和4年度 予算算

令和4年度事業計画

国内ではここ数年、自然災害の頻発化、激甚化により、国民の安全・安心の確保が求められており、防災、減災への社会的、政策的プライオリティは高まっているといえる。

一方では、人口減少・少子高齢化が進み、経済成長率が先進国の中でも最低の水準になるなど社会構造的な問題が指摘されている。持続的成長を続けるためには、成熟した経済社会への転換が求められており、そのためには量から質への転換が必要といえる。

政府では、担い手の確保、働き方改革、DXなどの取り組みを進める中、いまだ低い潜在成長率やコロナ禍で顕在化したデジタル対応の遅れ、気候変動など経済社会の持続可能性の確保、テクノロジーを巡る国際競争の激化といった構造的課題を踏まえ、新たな成長戦略として「新しい資本主義」の実現に向けて処遇の改善や人的資本への投資に向けた施策などを示したところである。

地質調査業が持続的に成長していくにあたっては、社会の要請にしっかりと応え、そして経済社会の大きな潮流の変化を業界の文化・風土を変革する推進力として捉えて行動する必要があると考える。

全地連では、経済社会の動向に鑑み令和3年度に「新たな時代の地質調査業発展ビジョン-2020年代を駆け抜けるための地質調査業の羅針盤-」を作成した。本ビジョンでは、地質調査業の社会的意義を明確化した上、IoT技術やAIなどを活用した調査機器の開発・自動化、地盤情報データベースや三次元地質地盤モデルなどデジタル技術を活用した高付加価値と対価を生み出す情報産業、若者が魅力の持てる業界の基盤作り、地質技術者としての意識改革、他業種との協業などによる経営戦略など様々な方策を示した。

令和4年度では、このビジョンをはじめ、これまでの協会活動の成果を活かしつつ、地質調査業界の品質・生産性の向上や担い手の確保・定着などの実現に向けて以下の事業活動を展開する。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、“世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性”に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ① 技術機関誌「地質と調査」の発行と無料配布
- ② 地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布

(2) 情報発信による支援事業

- ① ジオパーク（地質遺産）に関する支援事業
- ② 小中学校理科教育等への支援事業
- ③ PR用パンフレットの作成と頒布事業
- ④ 表彰事業（全地連“奨励賞”の運用）

(3) 相談事業

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

資格検定試験の実施・登録、更新

- ・「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」の3資格に関する検定試験の実施
 （「応用地形判読士」試験は、改定した新制度（一次・二次試験の統合）により実施）
- ・「地質調査技士」「応用地形判読士」は5年毎、「地質情報管理士」は、3年毎の登録更新を実施
- ・「地質調査技士資格検定試験」特例制度における指定学科の推薦
- ・「地質リスク・エンジニア認定試験」の実施

(2) セミナー事業

- ① 技術フォーラムの開催
 「技術フォーラム2022（那覇）」の開催
- ② 関係機関との連携講習会等の開催

(3) 教育・訓練事業

- ① 「土質・地質技術者の生涯学習ネットワーク・スクーリング・ネット」の管理運営と CPD 制度（生涯学習）への対応を実施
- ② 「地質技術者のためのeラーニングシステム」の構築事業

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

- ① コスト構造改革への提言事業
 - ・地質リスクに関する活動の展開と成果の公表による PR 活動
 - ・地質リスク学会の活動支援
 - ・「地質技術顧問」の実現化に向けた活動と PR 事業
 - ・「地質リスク調査検討業務実施の手引書」の PR 活動
- ② 地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業
 - ・3次元地質・土質モデル 発注者向けガイドブックの作成と PR 活動
 - ・3次元地質・土質モデル 小冊子の作成と PR 活動
 - ・一般財団法人国土地盤情報センターとの連携（一般公開サイトの充実を図る。）

(2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業

- ① 国立研究開発法人土木研究所との連携事業
- ② 地質リスク学会等との連携事業
- ③ 補助金事業

Ⅱ. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

- (1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知
- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の活動支援
- (4) 国の働き方改革の動向把握と対応策の検討
 - ・「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」のPR活動
 - ・「現場環境改善委員会」および専門WGの設置による課題の抽出・検討
(①ボーリングマシン自動化、②標準貫入試験の取扱い、③人材確保・育成)

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進
- (5) 資格保有者の活用に関する活動
 - ・「地質情報管理士」の活用に向けた提案（BIM/CIM 推進に向けた人材育成に係わる資格要件と地質調査業者登録規程における要件追加）

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革への対応
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動
- (5) 「積算資料」によるPR活動と市場単価方式への対応
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関へのPR活動
 - ・「地質リスク調査検討業務」の発注促進に向けた活動とPR事業の継続
- (7) 発注機関との定例の意見交換会の開催
- (8) 新マーケット創出・提案型事業の展開

4 地質調査技術の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書の出版事業
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開
 - ・道路防災点検講習会の実施
- (5) 全地連 e-Learning センターの運営
 - ・業界PR用動画制作の継続とシリーズ化
- (6) 研修用資料の制作検討

5 技術者の資格・教育・活用について

- (1) 国立研究開発法人土木研究所との共催による技術講習会の開催
- (2) 一般財団法人全国建設研修センターとの共催による技術者短期研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地盤技術者の資格・教育・活用に関する調査・研究

6 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) 災害時における発注機関への支援スキームの検討
- (4) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
- (5) 各種資料の提供

Ⅲ. その他の事業

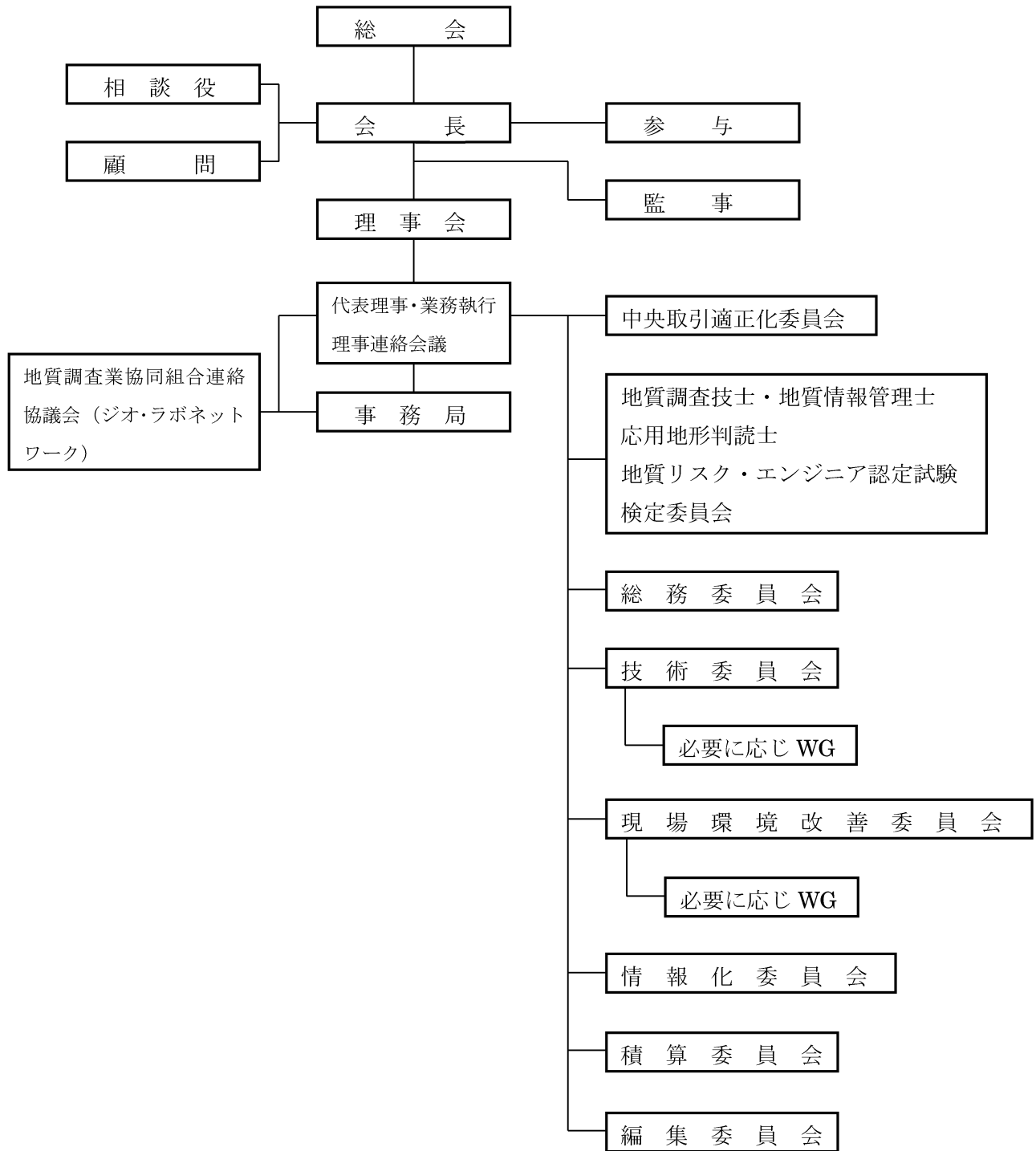
1 福利厚生制度について

- (1) 各種保険制度の運営
 - ① 全地連グループ保険福祉共済制度
 - ② 労災上積み保険一括加入制度
 - ③ 全地連第三者賠償補償制度
 - ④ 全地連個人年金共済制度
 - ⑤ 全地連職業賠償補償制度
- (2) 全国そうごう企業年金基金との連携
- (3) 測量地質健康保険組合との連携
- (4) 福利厚生制度に関する小冊子の発行と会員企業へのPR活動

2 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用
- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査等各種調査の実施
- (5) その他
 - ・創立60周年（2023年）に向けた事業企画策定と準備作業

令和4年度組織



令和4年度
収支予算書(正味財産増減予算書)
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	67,172,000	67,178,000	-6,000
基本会費	39,204,000	39,138,000	66,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,968,000	5,040,000	-72,000
③ 事業収益	108,301,250	106,890,650	1,410,600
試験事業収益	56,511,250	57,650,650	-1,139,400
積算事業収益	6,500,000	6,000,000	500,000
技術フォーラム事業収益	1,250,000	4,000,000	-2,750,000
継続教育システム事業収益	1,240,000	1,240,000	0
出版物類販売事業収益	1,000,000	1,000,000	0
印刷物販売事業収益	500,000	500,000	0
保険事務事業収益	21,300,000	20,000,000	1,300,000
教育・研修事業収益	3,000,000	4,500,000	-1,500,000
受託事業収益	17,000,000	12,000,000	5,000,000
④ 受取補助金等	500,000	500,000	0
受取助成金	500,000	500,000	0
⑤ 雑収益	2,016,750	2,421,350	-404,600
雑収益	2,016,750	2,421,350	-404,600
経常収益計	178,000,000	177,000,000	1,000,000
(2) 経常費用			
① 事業費	160,605,600	159,558,522	1,047,078
給料手当	65,576,160	64,962,125	614,035
退職給付費用	1,697,280	1,073,280	624,000
法定福利費	10,272,000	10,905,600	-633,600
福利厚生費	192,000	192,000	0
会議費	12,188,000	11,338,000	850,000
慶弔費	192,000	192,000	0
旅費交通費	9,110,000	9,810,000	-700,000
通信運搬費	3,530,000	4,530,000	-1,000,000
減価償却費	1,052,160	1,440,000	-387,840
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,278,000	2,728,000	-450,000
修繕費	96,000	96,000	0
印刷製本費	6,646,000	6,296,000	350,000
支払手数料	4,512,000	4,512,000	0
光熱水料費	432,000	432,000	0
リース料	964,000	964,000	0
地代家賃	5,952,000	5,952,000	0
保険料	768,000	768,000	0
諸会費	336,000	336,000	0
諸謝金	5,250,000	4,650,000	600,000
新聞図書費	672,000	672,000	0
広告宣伝費	4,760,000	4,760,000	0
租税公課	5,280,000	5,904,000	-624,000
委託費	18,286,000	16,336,000	1,950,000
清掃費	336,000	336,000	0
雑費	228,000	373,517	-145,517

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	16,394,400	16,441,478	-47,078
給料手当	2,732,340	2,706,755	25,585
雑給	600,000	600,000	0
退職給付費用	70,720	44,720	26,000
法定福利費	428,000	454,400	-26,400
福利厚生費	8,000	8,000	0
会議費	5,412,000	5,412,000	0
慶弔費	308,000	308,000	0
旅費交通費	5,040,000	5,040,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
減価償却費	43,840	60,000	-16,160
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	102,000	102,000	0
修繕費	4,000	4,000	0
印刷製本費	204,000	204,000	0
支払手数料	238,000	238,000	0
光熱水料費	18,000	18,000	0
リース料	36,000	36,000	0
地代家賃	248,000	248,000	0
保険料	32,000	32,000	0
諸会費	264,000	264,000	0
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	158,000	158,000	0
広告宣伝費	40,000	40,000	0
租税公課	220,000	246,000	-26,000
支払寄付金	0	0	0
委託費	14,000	14,000	0
清掃費	14,000	14,000	0
雑費	9,500	39,603	-30,103
経常費用計	177,000,000	176,000,000	1,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	1,000,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	1,000,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	1,000,000	0

